

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事 業 名
一般	11	1	1	1	総合調整費
一般	11	1	1	2	企画事務費
一般	11	1	1	3	土地取引監視対策費
一般	11	1	1	4	都市づくり総合調整費
一般	11	1	1	5	歴史的景観保全事業
一般	11	1	1	6	都市デザイン行政推進費
一般	11	1	1	7	国際園芸博覽会推進事業
一般	11	1	2	8	横浜高速鉄道株式会社助成費
一般	11	1	2	9	横浜駅通路等管理費
一般	11	1	2	10	新横浜駅都市施設管理費
一般	11	1	2	11	都市交通基盤整備基金積立金
一般	11	1	2	12	都市交通事業事務費
一般	11	1	2	13	総合交通調査調整費
一般	11	1	2	14	公共交通利用促進費
一般	11	1	2	15	横浜都心部コミュニティサイクル事業
一般	11	1	2	16	駐車場対策費
一般	11	1	2	17	鉄道計画検討調査費
一般	11	1	2	18	神奈川東部方面線整備事業
一般	11	1	2	19	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	1	2	20	神奈川東部方面線関連事業
一般	11	1	2	21	東急東横線廃線跡地整備事業
一般	11	1	2	22	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業
一般	11	1	2	23	タクシー事業者支援事業
一般	11	1	3	24	景観形成推進事業
一般	11	1	3	25	屋外広告物管理・適正化事業
一般	11	1	3	26	都市再生管理費
一般	11	1	3	27	新横浜都心部都心機能検討業務
一般	11	1	3	28	関内・関外地区活性化推進事業
一般	11	1	3	29	関内・関外地区等まちづくり事業
一般	11	1	3	30	地域再生まちづくり事業
一般	11	1	3	31	拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）
一般	11	1	3	32	エキサイトよこはま22推進事業
一般	11	1	3	33	ヨコハマポートサイド地区整備事業
一般	11	1	3	34	みなとみらい21関連公共施設整備事業
一般	11	1	3	35	みなとみらい21エリアマネジメント推進事業
一般	11	1	3	36	みなとみらい21企画調整事業
一般	11	1	3	37	みなとみらい21地区施設管理事業
一般	11	1	3	38	横浜駅・みなとみらい21事業推進費

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	11	1	3	39	まちの不燃化推進事業
一般	11	1	3	40	地域まちづくり推進事業
一般	11	1	3	41	まちづくり誘導調整事業
一般	11	1	3	42	市街地整備調整管理費
一般	11	1	3	43	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、金沢八景駅周辺等）
一般	11	1	3	44	地域まちづくり推進事業（街づくり推進団体助成等）
一般	11	1	3	45	拠点整備促進費（その他地区）
一般	11	1	3	46	地域施設管理費（長津田駅周辺、舞岡地区）
一般	11	1	3	47	拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）
一般	11	1	3	48	拠点整備促進費（鶴ヶ峰駅北口周辺地区）
一般	11	1	3	49	拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）
一般	11	1	3	50	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業
一般	11	1	3	51	地下鉄高島町駅周辺歩行者環境改善方策検討事業
一般	12	2	2	52	バス活性化対策事業
一般	12	2	2	53	横浜市生活交通バス路線維持支援事業
一般	12	2	2	54	地域交通サポート事業
一般	12	2	2	55	乗合バス事業者支援事業
一般	12	2	2	56	交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討
一般	12	2	3	57	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	18	58	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）
市街地開発事業費	1	1	1	59	市街地整備調整管理費
市街地開発事業費	1	1	1	60	市街地整備推進管理費
市街地開発事業費	1	1	2	61	都市整備基金費
市街地開発事業費	1	2	1	62	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	2	63	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	2	64	新綱島駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	2	65	新綱島駅周辺地区関連事業
市街地開発事業費	1	2	2	66	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	3	67	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	4	68	東高島駅北地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	4	69	東高島駅北地区埋立事業
市街地開発事業費	1	2	5	70	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	6	71	大船駅北第二地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	7	72	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	8	73	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	2	9	74	中山駅南口地区市街地再開発事業
市街地開発事業費	1	3	1	75	公債費
市街地開発事業費	1	4	1	76	予備費

令和5年度事業評価書 目次

[都市整備局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	10	77	市街地開発事業費繰出金

事業概要

局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、局全体で使用する通信機器等を調達し、環境を整備します。また、職員の人事意識の向上や新採用職員及び転入職員の知識・技術の向上に資するための研修等を実施します。また、特定事業主行動計画に基づき、局内での女性ポテンシャル発揮プログラム、ワークライフバランスの推進に取り組みます。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,607	8,183	576	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		事務費									
	細事業概要		局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、通信機器等の購入や調整に加え、総務課の事務費用を執行します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		4,217		4,801		584	新型コロナウイルス対策に伴う追加執行増による増				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定										
		実績										
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない		・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	研修費							
		<p>1 研修等 (1) 人権啓発研修 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題を自分自身の問題として向き合えるよう、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に各種研修を実施します。 (2)新採用・転入者研修：新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施します。 (3)資格取得支援：局職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助します。</p> <p>2 女性の活躍推進、特定事業主行動計画 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム」に基づく取り組みを実施します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	69	36	▲ 33	資格取得助成の実績額による減			
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		想定							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		
客観的指標に基づく分析	分析結果	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
		局内の業務を円滑に遂行するため、会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	3,321	3,346	25				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		想定							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		
客観的指標に基づく分析	分析結果	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		企画事務費												
所管局・課		都市整備 局 企画		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2						

事業概要													
企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)								
		決算	1,819	1,689	▲ 131								

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称		事務費											
	細事業概要		企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費											
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明							
			決算	1,819	1,689	▲ 131								
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
	単位	想定												
		実績												
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		土地取引監視対策費												
所管局・課		都市整備 局 企画		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99		評価書番号			3					

事業概要											
国土利用計画法に基づき、土地取引の届出の審査及び必要に応じて勧告等を行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業費 (千円)		決算	917	1,032	115						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		地価啓発事業									
	細事業概要		市内の最新の地価が分かる地図をパネル展示する「よこはまの地価パネル展」を年2回開催しています。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	165	242	77						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	啓発回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2		
		実績	2	0	0	1						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法			
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	国土利用計画法等に基づく事務執行に伴う事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	752	790	38				
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	(1)実施主体	(2)実施手法
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		

様式3

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		都市づくり総合調整費												
所管局・課		都市整備 局 企画		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策		政策番号	26	施策番号	4	評価書番号			4					

事業概要

都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市となるために、調査項目等を毎年精査しながら関係機関と連携した総合的な調査、調整を行う。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,844	31,683	7,839	

細事業の分析

事業 計 画	細事業名称		都市計画マスターplan等の改定検討										
	細事業概要		横浜市の都市計画に関する長期的な基本的方針である都市計画マスターplan（全体構想）等について、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を見据え、現行プランの改定に向けた検討を行う。令和4年度は、今後さらに加速する人口減少、超高齢社会等への対応に加え、昨今の激甚化する自然災害、AI・IoT等の技術革新、脱炭素社会の形成、感染症対策等の新たな視点も加えたこれからの都市づくりの論点整理を進めるとともに、改定の骨子について都市計画審議会へ諮問するなど、将来の都市像について有識者等との議論を重ねながら、マスターplan改定の方向性を検討する。										
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算		年度	11,150	14,977	3,827							
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	方針検討	単位	想定	-	検討	検討	検討	検討	改定	検討			
客観的指標に基づく分析		実績	-	検討	検討	検討							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
	客観的指標に基づく分析		・測ること はなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可				・該当なし	・求めるべ きではない	

事業計画	細事業名称		まちづくりの推進								
	細事業概要		都心臨海部におけるまちづくりでは、企業活動を支える都心機能とともに、来街者の滞在環境の充実につながる機能についても整理・分析を行いながら、横浜の魅力・活力の向上に向けた施策の方向性を検討する。 郊外部におけるまちづくりでは、多様化する市民ニーズやライフスタイルの変化などを的確に捉え、持続可能な郊外部のまちづくりの実現に向けた施策の検討を進める。 京浜臨海部におけるまちづくりでは、地元まちづくり協議会等が進める将来の土地利用転換に向け、災害に強い基盤づくりや、脱炭素社会を実現する取組などについて、検討を進める。								
事業実績 ②	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
	決算		10,405		14,961		4,556				
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	5年度
	まちづくりの推進	単位	想定	推進		推進		推進		推進	6年度
客観的指標に基づく分析			実績	推進		推進		推進		推進	7年度
客観的指標に基づく分析			分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
					・測ることはない		・規則・方針		・該当なし	・目標を概ね達成	
									・委託の拡大不可	・該当なし	
									・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		企画調整費等								
	細事業概要		年度途中で生じる可能性のある緊急に取り組まねばならない都市づくりの諸課題に対し、都市整備局の企画調整部門として、局独自並びに関係機関と連携した調査、調整を行う。また、人口減少、地価の二極化が進む中で、地価動向要因の調査・分析及び市内商業地域の地価水準等の継続的・広域的な調査を行い、土地価格の観点からまちづくりの課題等を把握するとともに、将来的な都市整備の施策や適切な地価施策への反映につなげていく。								
事業実績 ③	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
	決算		2,289		1,745		▲ 545				
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	5年度
	まちづくりの推進	単位	想定								
客観的指標に基づく分析			実績								
客観的指標に基づく分析			分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
					・測ることはない		・なし		・該当なし	・目標設定になじまない	
									・委託の拡大不可	・該当なし	
									・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		歴史的景観保全事業									
所管区局・課		都市整備 局 都市デザイン室			歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策		政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			5		

事業概要											
歴史的建造物保全活用助成及び歴史を生かしたまちづくり制度運用を行う。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
決算			36,232	50,582	14,350						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		歴史的建造物保全活用助成									
	細事業概要		「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、認定歴史的建造物の外観保全工事や維持管理の費用助成等を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	24,850	39,250	14,400	工事助成の増					
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	維持管理及び外観改修等助成	単位	想定	38	38	37	36	39	40	42		
①		件	実績	35	36	36	34					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
						・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	歴史を生かしたまちづくり制度運用							
	細事業概要	歴史を生かしたまちづくりの実効性を高めるため、歴史的風致維持向上計画案を策定するとともに歴史的建造物の調査や広報普及を行う。また、歴史的建造物や土木産業遺構の登録・認定を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		11,382	11,332	▲ 50	実績による			
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	

樣式 3

令和5年度 事業評価書

令和4年度事業名	都市デザイン行政推進費											
所管区局・課	都市整備 局 都市デザイン室	歳出予算科目	一般			会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	7			評価書番号				6	

事業概要

都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営を行う。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,569	14,577	8	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		都市デザイン行政推進								
	細事業概要		(1) 横浜都市デザイン50周年に合わせた取組 •これまでの50年の振り返りと総括 •未来レクチャーや未来会議による、これからの都市デザインの将来像検討 •都市デザインビジョンの改訂の取組 (2) 公共事業や民間施設等のデザインの企画・調整 (3) 街の賑わいや回遊性の向上に向けた魅力の創出 •夜景演出イベントや公共空間活用イベント等の連携強化による回遊性の向上 •閑内地区等におけるウォーカブルなまちづくりに向けた検討								
① 事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	3,861		5,342		1,481	周年事業実施による増		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	都市デザイン行政の推進	単位	想定	推進		推進		推進		推進	
			実績	推進		推進		推進			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績	
										効率性・経済性	
								(1)実施主体		(2)実施手法	
			分析結果	・維持		・条例		・該当なし		・目標を概ね達成	
										・委託の拡大不可	
										・該当なし	
										・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		都市美対策審議会													
	細事業概要		都市美対策審議会及び各部会の開催													
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明						
	決算	2,540		2,000		▲ 540		開催回数の減								
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度				
			想定	10		10		10		10		6年度				
			回	実績		14		8		11		9				
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
					・維持		・条例		・該当なし			(1)実施主体				
				分析結果							・目標を概ね達成		・委託の拡大不可			
													・該当なし			
													・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称		事務費							
	細事業概要		都市デザイン室の事務執行に伴う事務費							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		8,168		7,236	▲ 932	実績による			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	単位	想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
			分析結果	・測ることははじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	負担の公平性

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		国際園芸博覧会推進事業												
所管区局・課		都市整備 局	国際園芸博覧会推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	6	評価書番号				7					

事業概要													
平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らしが、地域経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。（令和4年度より2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は広報PR・機運醸成等を担っています。）													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）						
			決算	630,290	189,405	▲ 440,885							

細事業の分析														
事業計画	細事業名称		国際園芸博覧会推進広報費											
	細事業概要		2027年国際園芸博覧会に向けた広報PR・機運醸成を行った。											
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明				
			決算	26,379		32,123		5,744		広報PR拡充に伴う委託料等の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
	地元推進協議会	単位	想定	-		1	1	1						
		回	実績	-		1		1						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性					
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能				

事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会推進活動費							
	細事業概要	2027年国際園芸博覧会に向けた関係機関との調整を行った。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	693	12,529	11,836	イベント出展に伴う負担金等の増			
②	細事業事業量 AIPH総会報告	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	2	2	2	2	2	2
		回	実績	2	2	2	2		
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会会場建設費							
	細事業概要	2027年国際園芸博覧会に向けた会場建設費の補助を行った。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	93,650	93,650	新設に伴う増			
③	細事業事業量 会場建設費	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	0	0	0	133,440	480,000	2,453,334
		千円	実績	0	0	0	93,649		2,106,666
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会協会費負担金										
	細事業概要	企業版ふるさと納税を活用した2027年国際園芸博覧会協会への負担金										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	2,500		0		▲ 2,500	企業版ふるさと納税による寄附がなかったことによる減				
	細事業事業量	年度	元年度		2年度		3年度	4年度				
		想定	-		-		1,000	100,000				
	想定 寄附額	単位	-		-		2,500	400,000				
		千円	実績		-		0	2,500,000				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ること はなじまない		・規則・方針		・該当なし	・目標設定 はなじまない	・補助事業化が可能		
										・該当なし		
										・求めるべきではない		

⑤ 事業計画 事業実績	細事業名称	国際園芸博覧会交通検討費							
	細事業概要	バス輸送を中心とした輸送システムの調査・検討							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		48,692		48,692	新設に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交通対策協議会	想定	—	—	—	1	1	1	1
		回	実績	—	—	—	2		
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	(1)実施主体	
								(2)実施手法	
								・契約方法の工夫が可能	
								・求めるべきではない	

事業計画 事業実績 ⑥	細事業名称		事務費						
	細事業概要		2027年国際園芸博覧会に向けた広報PR・機運醸成等の事務執行に伴う事務費						
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明		
			決算	37,086	2,412	▲ 34,674	博覧会協会が設立されたことに伴う減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	事業実績	単位	想定					6年度	
			実績					7年度	
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	
								・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名		横浜高速鉄道株式会社助成費													
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号		8								

事業概要

横浜高速鉄道(株)が行っている東急東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について、覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行います。子どもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成するとともに、子どもの国線関連施設等について、維持管理を行います。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
		決算	391,665	384,012	▲ 7,653

細事業の分析

事業計画	細事業名称		横浜高速鉄道株式会社助成費							
	細事業概要		横浜高速鉄道(株)が行っている東急東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金について覚書に基づき、支払利息に対して利子補給による支援を行います。子どもの国線の運営に必要な費用を横浜高速鉄道(株)に助成するとともに、子どもの国線関連施設等について、維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		391,665	384,012	▲ 7,653	実績による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	地下化事業借入金 (元金)の削減率	単位	想定	85	85	85	85	86	88	90
客観的指標に基づく分析		分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名		横浜駅通路等管理費													
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号	9									
事業概要															
横浜駅きた通路、みなみ通路、中央通路西口方エレベーター及び東口エスカレーターを供用し、各施設の維持管理を行います。															

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
		決算	265,670	241,456	▲ 24,214

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		横浜駅通路等管理									
	細事業概要		横浜駅きた通路、みなみ通路、中央通路西口方エレベーター及び東口エスカレーターを供用し、各施設の維持管理を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		265,670	241,456	▲ 24,214	R3年度に昇降機修繕を実施したため						
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	施設	単位	想定	3	4	4	4	4	4	4		
①		箇所	実績	3	4	4	4					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし			・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		新横浜駅都市施設管理費												
所管区局・課		都市整備 局 都市交通		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1		評価書番号			10					

事業概要

【事業目的】

平成16年度から開始した新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業により整備された横浜市所管施設の交通広場、連絡通路、駅前広場等について、維持管理を行うため施設管理を開始しました。

【事業内容】

- ①施設維持管理（毎年）
- ②天井脱落対策（令和3年度～令和4年度）
- ③案内サイン改修（令和4年度）

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
		決算	296,078	308,580	12,502

細事業の分析

事業計画	細事業名称		施設維持管理							
	細事業概要		横浜市所管施設(交通広場、連絡通路、駅前広場)の点検、修繕、清掃、警備及び利用対応等を行いました。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
	決算		106,066	110,545	4,479	労務費高騰、発注件数の増				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託数	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
①		件	実績	13	12	12	8			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		天井脱落対策								
	細事業概要		建築基準法の改正に伴い、既存不適格となった天井の改修工事を行いました。（R3～R4）								
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明	
			決算	190,011		187,035		▲ 2,977		工事の進捗による	
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	工事進捗	単位	想定	0		0		40		100	
②		%	実績	0		0		31		100	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		
									・委託の拡大不可		
									・該当なし		
									・求めていない		

事業計画	細事業名称		案内サイン改修								
	細事業概要		令和4年度下半期の相鉄・東急直通線の開業に伴い、新横浜駅構内の案内サインの改修を行いました。								
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明	
			決算	0		11,000		11,000		単年度事業のため	
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	サイン改修	単位	想定	検討		検討		検討		完了	
③			実績	検討		検討		検討		完了	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		
									・委託の拡大不可		
									・該当なし		
									・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		都市交通基盤整備基金積立金									
所管区局・課		都市整備 局 都市交通		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策		政策番号		施策番号		評価書番号		11			

事業概要											
鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てます。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業計画	決算		86	64	▲ 22						
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		都市交通基盤整備基金積立金									
	細事業概要		鉄道や立体交差等の交通基盤整備を円滑に行うため、都市交通基盤整備基金に一般財源、負担金及び運用益を積み立てます。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		86	64	▲ 22	当初見込んだ運用益からの減						
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定										
①		実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		都市交通事業事務費												
所管区局・課		都市整備 局 都市交通		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号	12								

事業概要												
(1) 都市交通関連事業に資する事務費 (2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
事業費 (千円)		決算	1,272	1,564	292							

細事業の分析													
事業 計画	細事業名称		都市交通事業事務費										
	細事業概要		(1) 都市交通関連事業に資する事務費 (2) 他の行政機関と交通関連施策の連携・協調を円滑に行うための各種協議会負担金										
事業 実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	細事業費 (千円)		決算	1,272	1,564	292							
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	分析 結果	単位	想定										
客観的指標に 基づく分析		実績											
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性		
							・測ること はなじまない	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		総合交通調査調整費												
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号		13							

事業概要													
<p>東京都市圏では、人や物の動きが都県を越えて広域に及んでおり、人々の多彩な活動や物の流れを支える交通のあり方は、都市圏全体を見据えた広域的な課題として検討していく必要があるため、東京都市圏内の都県・政令指定都市及び関係機関において東京都市圏交通計画協議会を設置しており、本市も参加しています。</p> <p>本協議会において、人の動きに着目したパーソントリップ調査、物の動き（貨物車）着目した物資流動調査それぞれ概ね10年ごとに実施しており、現在は第6回目東京都市圏物資流動調査（令和3年～7年度）を実施しています。</p>													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）						
事業計画	細事業概要	決算	3,520		3,740		220						
		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明				

事業計画	細事業の分析														
	細事業名称		総合交通調査調整費												
事業実績	細事業概要		東京都市圏においても、経済・社会状況により都市圏における物流施策に求められるニーズ、物流の動きは変化してきており、これらの問題・課題・ニーズを把握し都市交通施策を立案し、成長戦略を後押しするため、東京都市圏交通計画協議会（国・1都・4県5政令市他）において、令和5年度に第6回目の東京都市圏物資流動調査を実施します。												
	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明					
①	細事業費 (千円)		決算	3,520		3,740		220		調査内容の違いによる					
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
②	物流調査	単位	想定	一	一	事前調査	事前調査	本体調査	補完調査	とりまとめ 施策検討					
			実績			実施	実施								
客観的指標に基づく分析				指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
				分析結果	・測ること はなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし					

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		公共交通利用促進費												
所管区局・課		都市整備 局 都市交通		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	1		評価書番号			14					

事業概要												
横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者等と連携し、持続可能な地域交通の維持・確保に向けた取組や公共交通利用促進を進めます。												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
決算			6,052	14,669	8,617							

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		公共交通利用促進費										
	細事業概要		横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者等と連携し、持続可能な地域交通の維持・確保に向けた取組や公共交通利用促進を進めます。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
			決算	6,052	14,669	8,617	実証実験等の増						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	交通施策検討	単位	想定	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査、計画一部改定、実証実施	検討調査、実証実施	検討調査、本格化	検討調査、本格化			
客観的指標に基づく分析		一	実績	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査等の実施	検討調査、実証等の実施	検討調査、実証等の実施					
		分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	(1)実施主体		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない		(2)実施手法		

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		横浜都心部コミュニティサイクル事業												
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	6	評価書番号			15					

事業概要													
日常や観光の利便性・回遊性の向上による都心部活性化、観光振興および低炭素化に寄与する取組として、コミュニティサイクル事業を実施します。													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)						
		決算	14,317		14,730		413						

細事業の分析														
事業計画	細事業名称		横浜都心部コミュニティサイクル事業											
	細事業概要		コミュニティサイクル事業における、事務所賃料、利用促進における広報及び本事業に関する調査検討											
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明				
			決算	14,317		14,730		413						
①	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	6年度	7年度
	一日あたりの平均利用回数	単位	想定	2000回/日	2500回/日	2800回/日	3000回/日	3200回/日						
客観的指標に基づく分析			実績	約2,100回/日	約2,600回/日	約3,100回/日	約3,900回/日							
			分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			・負担は適切である			

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		駐車場対策費												
所管区局・課		都市整備 局 都市交通		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	99		評価書番号							16	

事業概要												
横浜の都心部など、商業・業務施設の集積地をはじめとして、市域全体の駐車場問題の解決を図るため、駐車場法及び大規模小売店舗立地法に基づく路外駐車場整備に関する指導・調整、横浜市駐車場条例（平成28年2月改正、同年3月施行）の所管、公共駐車場の管理運営等対策、既存駐車場の有効活用の促進、都心部観光バス路上乗降対策、自動二輪車駐車対策などを行います。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）						
	決算	4,854	8,921	4,067								

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称		駐車場対策										
	細事業概要		横浜の都心部など、商業・業務施設の集積地をはじめとして、市域全体の駐車場問題の解決を図るため、駐車場法及び大規模小売店舗立地法に基づく路外駐車場整備に関する指導・調整、横浜市駐車場条例（平成28年2月改正、同年3月施行）の所管、市内6地区の駐車場整備地区内の駐車実態調査などを実施します。										
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明			
	決算		4,854	8,921		4,067		花園橋観光バス駐車場の再整備等による増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
	駐車場 案内シ ステム の運用	単位	想定	4	4	4	4	1 (全市)	1 (全市)	1 (全市)			
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性		
			分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		鉄道計画検討調査費											
所管区局・課		都市整備 局 都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号							17	

事業概要											
1 交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討											
(1) 高速鉄道3号線の延伸 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）は、概略ルート・駅位置の基本的な考え方を踏まえ、事業主体となる交通局や関係者と連携を図りながら、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備、公共交通ネットワークの検討を進めます。											
(2) 横浜環状鉄道の新設、東海道貨物支線貨客併用化 横浜環状鉄道の新設（日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街）は、鉄道整備とまちづくりの連携方策等の事業性の確保に向けた検討を進めます。また、東海道貨物支線の貨客併用化（品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町）は、沿線自治体で構成される「東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会」と連携しながら検討を進めます。											
2 駅改良検討 鉄道駅の利便性向上に寄与する施設計画や事業計画の検討を進めます。											

事業決算額											
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）					
	決算	29,403		22,290		▲ 7,113					

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称		交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討									
	細事業概要		<p>(1) 高速鉄道3号線の延伸 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備、公共交通ネットワークの検討を進めます。</p> <p>(2) 横浜環状鉄道の新設 横浜環状鉄道の新設（日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街）について、鉄道整備とまちづくりの連携方策等の事業性の確保に向けた検討を進めます。</p>									
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明		
	決算		22,568			13,640		▲ 8,928		執行内容の精査		
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	①	単位	想定	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	
客観的指標に基づく分析			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	負担の公平性	

事業計画	細事業名称	駅改良検討								
	細事業概要	鉄道駅における乗換利便性の向上や混雑緩和等の要望が多く、駅舎やホームの改良など課題がある駅について、鉄道事業者と協議・調整を行いながら検討の深度化を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,834	8,650	1,816	事業の進捗に伴う増				
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	分析結果	単位	想定	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	検討・調査等の実施	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		神奈川東部方面線整備事業									
所管区局・課		都市整備 局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策		政策番号	36	施策番号	4	評価書番号		18			

事業概要											
<p>神奈川東部方面線は平成12年1月の運輸政策審議会答申第18号で位置付けられた路線で、平成17年8月に都市鉄道等利便増進法が施行されたことを契機に検討がなされ、同法に基づく手続きを経て事業化に至ったものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化などに寄与するもので、「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備する。 ・都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付する。 											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業計画	決算		8,118,178	8,223,947	105,769						
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		神奈川東部方面線整備事業									
	細事業概要		(4年度実施内容) 令和5年3月の相鉄・東急直通線の開業に向けて土木工事、各種設備工事を進める。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
①	客観的指標に基づく分析	事業量	年度	想定	事業中	事業中	相鉄・東急直通線開業	事業中	事業完了			
		実績	年度	相鉄・JR直通線開業	事業中	相鉄・JR直通線事業完了	相鉄・東急直通線開業					
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		鉄道駅可動式ホーム柵整備事業											
所管区局・課	都市整備局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	3	評価書番号					19			

事業概要

本事業は、1日あたりの乗降客数10万人以上の21駅と視覚障害者利用施設の最寄駅7駅の合計28駅に対し、可動式ホーム柵の整備に対する補助金を鉄道事業者に交付します。補助金は、本市が整備費の1/12、県が1/12、国が1/3を交付し、残り1/2を鉄道事業者が負担します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	153,499	67,706	▲ 85,793	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		鉄道駅可動式ホーム柵整備事業										
	細事業概要		令和4年度は、JR東神奈川駅（2, 3番線）に補助金を交付します。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明			
			決算	153,499		67,706		▲ 85,793		鉄道事業者の整備計画に伴う整備駅数の減			
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	整備 番線数 (累積)	単位	想定	37		43		57		59	67	73	77
		番線	実績	37		43		51		57			
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
					・測ること ははじまな い		・規則・方 針		・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	
				分析結果									
①													

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		神奈川東部方面線関連事業									
所管区局・課		都市整備 局	都市交通課	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策	政策番号	36	施策番号	4	評価書番号		20				

事業概要											
神奈川東部方面線整備事業に関連して必要となる羽沢横浜国大駅周辺交通基盤(バス・タクシー乗降場、駐輪場等)の整備や、神奈川東部方面線整備事業を契機に地域の要望を踏まえた箕輪町地区歩行者専用道路の整備を実施するものです。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
決算			5,489	0	▲ 5,489						

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		神奈川東部方面線関連事業										
	細事業概要		神奈川東部方面線整備事業を契機に地域の要望を踏まえた箕輪町地区歩行者専用道路整備に係る用地取得及び工事を実施する。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
			決算	5,489	0	▲ 5,489	事業が減となったため						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	事業計画	事業実績	想定	交通基盤整備、関係機関協議	交通基盤整備、関係機関協議	関係機関協議、地元調整、設計	関係機関協議、設計、用地取得等	設計、用地取得、工事	工事、供用開始	-			
			実績	交通基盤整備、関係機関協議	交通基盤整備、関係機関協議	関係機関協議、地元調整、設計	関係機関協議、設計						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし		・求めるべきではない		

事業概要

東横線とみなとみらい線との相互直通運転により、既設の東横線を東白楽駅付近～横浜駅間を地下化とともに、平成16年2月に横浜駅～桜木町駅間を廃線としました。本事業は廃線区間(横浜駅～桜木町駅間)について「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として歩行者専用道路(延長：約1.8km、幅員：約7～10m)の整備を行います。なお、地下化区間(東白楽駅付近～横浜駅間)は「緑道(都市公園)」として平成23年4月16日に供用を開始しています。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	69,004	63,051	▲ 5,953	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		東急東横線廃線跡地整備事業													
	細事業概要		基本計画（案）の検討、橋梁撤去工事、維持補修工事													
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明						
			決算	69,004		63,051		▲ 5,953		工事の減						
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度			
	工事進捗率： 事業費ベース	単位	想定	44		45		46		48	51	55	59			
			実績	44		45		46		48						
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
				・測ること ははじまな い		・規則・方 針		・該当なし		・目標を概 ね達成		(1)実施主体				
				分析結果								・委託不可				

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業										
所管区局・課	都市整備 局 上瀬谷交通整備	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				22		

事業概要										
旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、新たな交通の導入に向けた検討を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	3年度	4年度	差引(増減)	
		90,615	27,444	▲ 63,171	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		新たな交通検討事業								
	細事業概要		土地区画整理や土地利用の検討の深化の状況にあわせ、新たな交通について具体的な内容や事業性の検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	89,837	26,037	▲ 63,800	事業環境の変化による減				
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	軌道法・ 都市計画法・ 環境影響評価 条例・調査・設計 工事	単位	想定			事業者調整、 調査・基本設計	事業化検討(事業 者調整、軌道法、 都市計画法等に基づ く手続などに向け た検討)	軌道法、都市 計画法、環境 影響評価条例 に基づく手続 詳細設計(予 定)	軌道法、都市 計画法、環境 影響評価条例 に基づく手續 工事着手(予 定)	工事実施(予 定)	
客観的指標に基づく分析			実績	計画段階配慮 書、調査	方法書、調 査・基本設計	事業者調整、 調査・基本設計	事業化検討				
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			分析 結果	・増える	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	

事業計画	細事業名称		事務費							
	細事業概要		課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	778	1,407	629	事業進捗による増			
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定								
②		実績								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		タクシー事業者支援事業									
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1
政策・施策		政策番号			施策番号				評価書番号	23	

事業概要											
国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、原油価格高騰などにより厳しい状況が続くタクシー事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援します。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
決算			0	130,823	130,823						

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		タクシー事業者支援事業								
	細事業概要		国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、原油価格高騰などにより厳しい状況が続くタクシー事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算			0	130,823	130,823	新規事業				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定				-					
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である		

様式3

事業概要

景観法及び横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例（以下「景観条例」）に基づく景観制度の運用、地域特性に応じた景観形成制度の導入に向けた調整・検討を各エリアの担当課と連携して行います。また、景観施策の普及のための広報事業を行います。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,703	2,122	▲ 581	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		制度運用											
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画、景観条例の運用及び都市美対策審議会付議案件の調整等を行います。 ・都市景観アドバイザー制度等の運用を行い、横浜市景観ビジョンにおける景観形成に関する取組を推進します。 ・政令指定都市で構成される都市景観形成推進協議会に参加し、課題解決に向け議論します。 											
	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明				
事業実績			決算	234		516		282		景観制度手続による増				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
①	都市景観アドバイザー意見聴取回数	単位	想定	15	13	13	15	15	15	15				
			回	実績	12	6	8	3						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
			分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ・維持 		<ul style="list-style-type: none"> ・条例 		<ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 			(1)実施主体			
				<ul style="list-style-type: none"> ・目標を概ね達成 		<ul style="list-style-type: none"> ・委託不可 		<ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 			(2)実施手法			
			<ul style="list-style-type: none"> ・求めるべきではない 											

事業計画	細事業名称		制度企画							
	細事業概要		都市デザイン室や景観制度窓口担当課と連携し、景観計画及び都市景観協議地区など、景観制度の活用・見直し検討を行います。令和4年度は、時代の変化に対応した景観誘導の検討や、これまでの景観制度による効果測定及び今後の制度活用について検討を行います。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	825		1,368		543		景観誘導手法検討による増	
	細事業事業量	年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	事業実績 実施内容	単位	想定	広報普及ツール検討	夜間景観あり方検討	夜間景観GL作成	景観誘導基礎的検討	景観誘導課題対応策整理	景観誘導/制度設計具体的検討	景観誘導制度設計手続き
		一	実績	広報普及動画作成	夜間景観あり方検討	夜間景観GL作成	景観誘導基礎的検討			
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
				分析結果					(1)実施主体	
				・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称		広報普及							
	細事業概要		景観条例に基づく表彰事業である「横浜・人・まち・デザイン賞」（以下「デザイン賞」）の実施を通じ、良好な景観やまちづくりについて市民への広報を行います。2年を1サイクルとして実施しており、令和4年度は、第10回デザイン賞の表彰式及び第11回デザイン賞の募集に向けた検討を行います。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	1,644		220		▲ 1,424		デザイン賞の募集・選考年度でないため減	
	細事業事業量	年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	事業実績 実施内容	単位	想定	表彰・次回企画	募集・選考	募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考	表彰・次回企画	募集・選考
		一	実績	表彰・次回企画	—	募集・選考	表彰・次回企画			
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
				分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									(2)実施手法	
									・契約方法の工夫が可能	
									・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名		屋外広告物管理・適正化事業													
所管区局・課		都市整備 局 景観調整			課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	7			評価書番号			25					

事業概要												
<p>横浜市屋外広告物条例の適切な運用を通じて、良好な景観の形成や風致の維持を図るとともに、違反広告物の是正指導や除却を通じて、市民の安全確保を図ります。</p> <p>また、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、良好な景観を形成することを目的に、広告主や市民へPRを行います。</p>												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)					
事業計画	細事業概要	決算	54,858		52,652		▲ 2,206					
		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明			

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		法令に基づいた許認可（事業）										
	細事業概要		屋外広告物の設置等許可を行います。（見込件数：2,864件） また、システムの運用保守等を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明			
	決算	12,862		12,574		▲ 288		実績による減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
	屋外広告物許可件数	単位	想定	2,508	2,922	2,823	2,864	2,146	2,682	2,721			
客観的指標に基づく分析		件	実績	2,491	2,259	2,324	2,668						
分析結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
		客観的指標に基づく分析			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成				・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	法令に基づいた許認可（人件費）							
	細事業概要	屋外広告物の設置等許可を担当する会計年度任用職員の雇用及び屋外広告物審議会委員報酬							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	13,669	13,305	▲ 364	実績による減			
会計年度任用職員雇用人数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	件	想定	2	4	4	4	4	4	4
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	安全対策の強化及び法の順守のための対策							
	細事業概要	路上違反広告物の簡易除却、未申請屋外広告物の調査及び対応、安全点検まち歩き、公共掲示板の撤去を実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	25,887	24,651	▲ 1,236	委託内容の精査による減			
除却等 (通告 書貼付 含む) 件数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	件	想定	－	－	1,902	2,259	933	933	933
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の大不可	・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組								
	細事業概要	3年度開催の「第2回横浜サイン賞」の受賞作品を中心に展示する「パネル展」、5年度に実施予定の「第3回横浜サイン賞」のあり方やテーマを議論する「フォーラム」及び「第3回横浜サイン賞」の広報を目的としたパネル展等のイベントを実施します。（計3回/年）								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	2,440	2,122	▲ 318	委託内容の精査による減			
④	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施件数	単位	想定	2	2	2	1	1	1	
		件	実績	1	1	2	1			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		都市再生管理費												
所管局・課		都市整備 局 都心再生		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号	26								

事業概要												
課所管事務・事業の円滑な実施のため必要となる事務経費を執行します。												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
決算			54,320	4,069	▲ 50,251							

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		事務経費										
	細事業概要		都心部開発事業等地区の街づくり協議・地区計画等に関する事務に要する経費等										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算		-		1,993	-	-						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	事業実績	単位	想定										
客観的指標に基づく分析		分析結果	実績										
効率性・経済性													
(1)実施主体 (2)実施手法													
分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない					

事業計画	細事業名称	所管施設管理費							
	細事業概要	万国橋通りガス灯と海岸通りガス灯の電気料・ガス代等の支払い、設備保守委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	-		2,076	-	-			
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定							
②客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名		新横浜都心部都心機能検討業務								
所管局・課		都市整備 局 都心再生	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策		政策番号	29	施策番号	3	評価書番号		27		

事業概要										
新横浜都心における近年の社会情勢や交通インフラの充実などの都市環境の変化を踏まえ、今後も都心としての役割を果たしていくために必要なまちづくりの方向性の検討や地元まちづくり支援等を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
		決算	1,768	39,279	37,511

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		新横浜都心機能誘導策検討								
	細事業概要		新横浜都心圏域のインフラ整備等を踏まえた新しい都心機能の検討と市有地への具体的な導入機能や手法等を検討し、新横浜都心機能の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		-		4,079	-	-				
成長産業の新横浜都心進出企業数	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3	3	
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		まちづくり活動支援							
	細事業概要		新横浜都心における地域まちづくりに対する活動支援を行います。							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	35,200	-	-			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地区内全駅の駅乗降客数	単位	想定	34	34	24	25	28	28	28
		万人/日	実績	35	22	25	確認中			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定にない	・委託不可	・該当なし	
										・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名		関内・関外地区活性化推進事業								
所管局・課		都市整備 局 都心再生	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策		政策番号	29	施策番号	2	評価書番号		28	項	3

事業概要										
旧市庁舎街区を中心とする「関内駅周辺地区」と新市庁舎のある「北仲通地区」という二つの結節点における拠点づくりをはじめ、多彩な交通手段による回遊性を高める基盤づくりや多様性を尊重した誰もが安心できる環境づくりを進め、関内・関外地区におけるまちの賑わいや活力の創出につなげていく。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
		決算	1,846,058	357,783	▲ 1,488,275

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		関内駅周辺地区活性化拠点整備（旧市庁舎関連）							
	細事業概要		市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりを推進します。（旧市庁舎街区等活用事業、教育文化センター跡地活用事業、港町民間街区再開発事業、関内駅周辺の基盤整備等）							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	10,950	-	-			
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	鉄道駅の一日の乗降客数	単位	想定	645	651	491	526	562	597	633
①	客観的指標に基づく分析		千人	実績	641	455	496	確認中		
			分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		公共空間の利活用事業							
	細事業概要		水上交通及び桟橋管理の2つの社会実験や、(仮)石川町桟橋の整備に向けた取組を進めます。また、日本大通りへの電源設備整備を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	21,644	-	-			
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	鉄道駅の一日の乗降客数	単位	想定	645	651	491	526	562	597	633
		千人	実績	641	455	496	確認中			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		関内・関外地区の連携強化の取組							
	細事業概要		関内・関外地区活性化協議会の活動支援や、周辺地区の開発検討等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	-	103,118	-	-			
③	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	鉄道駅の一日の乗降客数	単位	想定	645	651	491	526	562	597	633
		千人	実績	641	455	496	確認中			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		関内・関外地区等まちづくり事業											
所管局・課		都市整備 局 都心再生	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号			29					

事業概要												
<p>・みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転による東急東横線横浜～桜木町間の廃線に伴い、昭和63年に「市、東急電鉄㈱、野毛地区街づくり会」の三者で締結した「みなとみらい21線及び地区振興に関する覚書（・確認書）」（野毛振興策）に基づき、地元関係者と協議しながら、確認書・覚書に定められた振興策（環境整備等）を実施する。</p> <p>・関内・関外地区において、地元と協働したまちづくりルール等の検討を始めとした、地域まちづくり支援を実施する。</p>												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）							
事業費 (千円)		決算	23,882	10,748	▲ 13,134							

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		野毛振興策関連										
	細事業概要		野毛振興策（昭和63年）に基づく施策の実施を進める。具体的には、北仲通地区で進む開発等を踏まえ、野毛地区から北仲通地区への動線の強化（エスカレーターの設置）を中心に取組を進める。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明						
			決算	-	8,400	-	-						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	野毛振興策	単位	想定	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施	振興策の実施			
客観的指標に基づく分析		推進	実績	推進	推進	推進	推進						
		分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

事業計画	細事業名称		関内・関外地区等まちづくり支援							
	細事業概要		関内・関外地区等の各地区のまちづくりについて、地元と協働しながら、地区計画やまちづくりルール等を活用したまちづくりを進める。また、地元のまちづくり活動団体が行う地域まちづくりに係る発意的・主体的な取組に対する支援を行う。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	-		2,348		-	-		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域まちづくり支援	単位	想定	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援
		支援	実績	支援	支援	支援	支援			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名		地域再生まちづくり事業													
所管局・課		都市整備	局	都心再生	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	2	評価書番号	30									

事業概要

- ・中区初黄・日ノ出町地区における違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗等の利用転換を促進し安全で明るく住みやすいまちづくりを目指す。
- ・ポートピア横浜環境整備協力費寄附金を活用した環境整備を図る。

事業決算額

事業費 (千円)	年度 決算	3年度	4年度	差引(増減)	
		167,529	137,195	▲ 30,334	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		初黄・日ノ出町周辺地区整備												
	細事業概要		・中区初黄・日ノ出町地区における違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗等の利用転換を促進し安全で明るく住みやすいまちづくりを目指す。												
事業実績	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明								
	細事業事業量		年度 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	借上店舗数 単位 件	想定 5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
			実績 件	1	1	2	1								
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性				
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない						

事業計画	細事業名称		寿町周辺地区整備								
	細事業概要		・ポートピア横浜環境整備協力費寄附金を活用した環境整備を図る。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明		
		決算	-		85,373		-		-		
	細事業事業量	年度	元年度		2年度		3年度		4年度		
	環境整備	単位	想定	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	環境整備	
		推進	実績	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		
			・維持	・規則・方針	・該当なし		・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	(1)実施主体		
									(2)実施手法		
									・該当なし		
									・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書

事業概要

新横浜駅南部地区は、新横浜都心に位置するものの、駅前には未利用地が広がり、道路などの都市施設が未整備のままであります。そのため、平成15年に廃止された土地区画整理事業にかわる新たなまちづくりを地元とともに進めています。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,687	15,979	▲ 9,708	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		道路等設計委託												
	細事業概要		新横浜駅南部地区に関連する道路設計等を実施し、新横浜駅南部地区の事業を推進します。												
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明					
			決算	-		10,468		-		-					
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度			
	新横浜 南部準備組合 加入率	単位	想定	50		52		55		60		67			
		%	実績	50		53		55		60					
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定にじまない	(1)実施主体			
											・委託の拡大不可	(2)実施手法			
											・該当なし	・求めるべきではない			

事業 計画	細事業名称		用地管理その他費用														
	細事業概要		新横浜駅南部地区先行取得地の用地維持管理等を行います。														
事業 実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明								
	決算		-		4,511		-		-								
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度							
	陳情件数	単位	想定	10		8		6		5							
		件	実績	8		6		6		5							
	客観的指標に基づく分析		指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはないまない		・なし		・該当なし		・目標設定はないまない		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		エキサイトよこはま22推進事業												
所管区局・課		都市整備局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1	評価書番号		32						

事業概要

横浜駅周辺地区では、建物の更新時期の到来、みなとみらい21地区の開発推進に伴う一体的なまちづくりの必要性、浸水被害の発生、羽田空港国際化などを契機として、「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に策定し、新たなまちづくりの指針を策定することにより、民間と行政が連携・協働して、まちづくりを進めている。

事業決算額

事業費 (千円)	年度 決算	3年度	4年度	差引(増減)	
		697,204	659,292	▲ 37,912	

細事業の分析

事業計画		細事業名称		エキサイトよこはま22推進事業								
事業実績	細事業概要		西口では、ガイドラインの更新を行います。 東口では、民間開発及び関連する基盤整備として、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行います。 また、地区内の関連事業として、老朽化した内海川跨線人道橋の撤去工事を進めるとともに、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。									
	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度 687,043	4年度 648,200	差引(増減) ▲ 38,843	増減説明 事業進捗による					
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
①	エキサイトよこはま22推進事業	単位	想定	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	
		実績	馬の背解消	雨水貯留槽整備 (JR横浜タワー)	中央西口駅前広場 屋根一部供用開始	中央西口駅前広場 屋根供用開始						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		負担の公平性		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			
			分析結果									

事業計画	細事業名称		横浜駅周辺施設維持管理業務							
	細事業概要		横浜駅周辺の所管施設である昇降機や屋根、駅前広場等の維持管理							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	10,161		11,092		931	対象施設の増による		
	細事業事業量 維持管理施設	年度	元年度		2年度		3年度	4年度		5年度
		想定	2		4		5	5		5
		箇所数	実績	2		4		4		
		分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性
			・増える	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能
										・求めるべきではない
②客観的指標に基づく分析										負担の公平性

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		ヨコハマポートサイド地区整備事業												
所管区局・課		都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				33				

事業概要													
地元街づくり協議会の会費を負担するとともに、平成28年度に事業用定期借地契約を締結したC4街区活用事業者から支払われる借地料を都市整備基金に積み立てます。また、広告付案内サイン・無線LAN事業により設置される案内サインの地図盤面の更新を実施します。													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度 決算	3年度		4年度		差引(増減)						
			635,868	92,842	▲ 543,026								

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称		ヨコハマポートサイド地区整備事業											
	細事業概要		地元街づくり協議会の会費を負担するとともに、平成28年度に事業用定期借地契約を締結したC4街区活用事業者から支払われる借地料を都市整備基金に積み立てます。また、広告付案内サイン・無線LAN事業により設置される案内サインの地図盤面の更新を実施します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明				
			635,868	92,842		▲ 543,026		寄附の終了による						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
	維持管理施設	単位	想定	2	2	8	8	8	8	8				
客観的指標に基づく分析		箇所数	実績	2	2	8	8							
分析結果			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		みなとみらい21関連公共施設整備事業											
所管区局・課		都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				34			

事業概要													
みなとみらい21中央地区において、街区開発に伴って見込まれる来街者の増加に対応する周辺基盤を整備し、安全で快適な歩行環境及び地区内の回遊性向上に向けた歩行者ネットワークを形成します。													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度 決算	3年度		4年度		差引(増減)						
			716,779		1,794,030		1,077,252						

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称		観光エンタメゾーン周辺デッキ										
	細事業概要		・桁架設工（送出し工法、クレーン架設） ・仮設ベント設置工 ・仮設構台撤去工										
	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度 528,327		4年度 1,361,721		差引(増減) 833,394		増減説明			
事業 実 績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	事業 進捗率	単位	想定	0	2	37	50	83	94	100			
①		%	実績	0	2	37	50						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない				

事業計画 事業実績 ④	細事業名称		歩行者デッキ維持管理業務					
	細事業概要		キング軸デッキおよび京急デッキの維持管理					
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明	
			決算	10,433	15,440	5,007	維持管理施設数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			維持管理施設数	想定	0	1	2	6年度
			橋	実績	0	1	2	7年度
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体
							・委託不可	・該当なし
								・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		みなとみらい21エリアマネジメント推進事業												
所管区局・課		都市整備局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号	35								

事業概要

一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）に対して事業費を補助します。また、地権者として、YMMの会員として定められた会費を負担します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度 決算	3年度	4年度	差引(増減)	
		65,687	71,000	5,313	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		みなとみらい21エリアマネジメント推進事業									
	細事業概要		一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）に対して事業費を補助します。また、地権者として、YMMの会員として定められた会費を負担します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度 65,687	4年度 71,000	差引(増減) 5,313	増減説明 補助金の執行率の増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
①	MM21エリ アマネジメン ト推進	単位 想定										
		実績										
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		負担の 公平性		
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		みなとみらい21企画調整事業												
所管区局・課		都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号	36								

事業概要											
みなとみらい21の都市像の実現に向け、地区の現況調査や開発誘導策の検討を行い、業務機能の集積や観光・MICE機能の強化等に資する開発を促進する。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業計画	細事業概要	決算	9,240	6,772	▲ 2,468						
		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		みなとみらい21企画調整事業									
	細事業概要		【開発調整事業】 地区の土地利用や景観、観光エンタメゾーンにおける土地利用誘導の検討等を実施する。 【来街者調査】 街の活性化の指標となる年間来街者数や歩行者流動量を把握し、今後の街づくりに活かしていく。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		9,240	6,772	▲ 2,468	委託の契約残、業務間調整における経費節減						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	単位	想定										
客観的指標に基づく分析		実績										
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
	客観的指標に基づく分析		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
・維持	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			・負担は適切である				

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		みなとみらい21地区施設管理事業												
所管区局・課		都市整備局 みなとみらい・東 神奈川臨海部推進		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1	評価書番号			37					

事業概要

クイーンズスクエア横浜内に整備されているクイーンモール、ステーション・コア及び関連スペースについて、管理運営業務を実施します。また、R3年度に実施設計を行った特定天井改修及びシースルーEV更新について引き続き事業を実施します。

桜木町駅前歩行者広場及び主要な歩行者動線である新高島歩行者通路について、警備・清掃・廃棄物処理業務を実施します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	475,959	1,684,391	1,208,432	

細事業の分析

細事業名称		QM等管理運営業務									
事業 計画	細事業概要	年間を通じて管理運営業務（警備・清掃・小破修繕等）を行います。また、施設として作成した中長期修繕計画に基づき、特定天井改修工事及びシースルーエントランス更新工事を含む修繕を実施します。									
		細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
①	細事業 実績 QM等管 理運営 業務	決算		466,187	1,674,255	1,208,068	大規模修繕のため				
		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		想定	維持管理・修繕	維持管理・修繕	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・特定天井改修・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	維持管理・修繕・昇降機更新	
		実績	実施	実施	実施	実施	実施				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画 事業実績 ②	細事業名称	桜木町駅前歩行者広場等管理業務								
	細事業概要	年間を通じて管理運営業務（警備・清掃・廃棄物処理）を行います。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	9,772		10,136		364	管理面積の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		桜木町駅前歩行者広場等管理業務	単位	想定	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理	警備・清掃・廃棄物処理
				実績	実施	実施	実施	実施		
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名 横浜駅・みなとみらい21事業推進費													
所管区局・課	都市整備 局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号				38				

事業概要

広報事業費：みなとみらい21地区の広報パンフレット等の作成を行う。
かなっくウォーク管理費：東神奈川駅前の歩道橋のうち所管部分の応急措置及び清掃、電気設備の維持補修、補修計画検討を行う。
事務事業費：横浜駅周辺地区およびみなとみらい21地区の街づくりにかかる総合的な調整業務を行う。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,877	11,730	7,853	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		広報事業費											
	細事業概要		みなとみらい21地区の開発進捗状況の映像資料作成 みなとみらい21地区の基盤整備や開発、エリアマネジメントの情報を盛り込んだ広報物作成											
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明				
			決算	1,949		3,970		2,021		DVD製作費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
①	広報事業	単位	想定	映像資料作成・広報物作成										
			実績	実施	実施	実施	実施							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
									(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成				
								・委託の拡大不可		・該当なし				
											・負担は適切である			

事業計画	細事業名称		かなっくウォーク管理費							
	細事業概要		応急措置及び清掃費、電気設備の維持補修費、補修計画検討							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	4,841	4,841	機構改革による所管施設の増			
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補修対象面積 m ²	単位	想定	505	505	505	505	505	505	505
客観的指標に基づく分析		m2	実績	505	505	505	505			
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		事務事業費							
	細事業概要		横浜駅・みなとみらい推進課の事業執行・施設管理に必要な事務費等							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,928	2,919	991	機構改革による増			
③	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
客観的指標に基づく分析		m2	実績							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書																
令和4年度事業名		まちの不燃化推進事業														
所管区局・課		都市整備 局 防災まちづくり推進課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目					
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号	39										
事業概要																
<p>老朽建築物の除却や「準耐火建築物」以上の建築に対する補助、建築物の不燃化・耐震改修費などの補助、自治会・町内会が行う避難経路整備・広場整備などの補助、「いっぽき避難場所」として活用する広場・公園の整備、狭隘道路の拡幅整備、防火水槽の整備、建築物の不燃化・耐震性能や擁壁などの調査・相談を行う建築士の無料派遣、次期地震火災対策方針検討、住宅市街地整備計画変更検討、まちづくり協議会・勉強会へのコーディネーター派遣等の支援</p>																

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
決算		554,919	611,994	57,075	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		不燃化推進事業補助等								
	細事業概要		建築物不燃化推進事業補助、不燃化・耐震改修事業補助、身近なまちの防災施設整備事業補助								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	431,012	461,441	30,429	不燃化補助申請の増による増				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	建築物不燃化推進事業補助	単位	想定	350	350	350	350	390	390	390	
①		件	実績	364	319	351	344				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		広場・公園・道路拡幅等整備							
	細事業概要		広場・公園整備、狭い道路拡幅整備、防火水槽整備							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
事業実績	決算			77,122	111,990	34,868	工事実施内容による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	広場・公園整備箇所	単位	想定	2	2	1	1	1	2	2
		箇所	実績	2	2	1	1			
②	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・財源確保が可能	・求めていない		

事業計画	細事業名称		整備計画策定、安全相談事業等							
	細事業概要		建築物安全相談事業、整備計画策定等							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
事業実績	決算			45,349	36,792	▲ 8,557	委託内容の精査による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	単位	想定	780	780	780	780	675	675	675
		件	実績	835	755	669	736			
③	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		地域まちづくり推進事業											
所管区局・課		都市整備 局 地域まちづくり	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	3	評価書番号			40					

事業概要												
<p>平成17年10月に施行した「地域まちづくり推進条例」に基づき、身近な地域における市民発意のまちづくりを支援とともに、市民との協働による地域まちづくりの実現を図ります。地域まちづくりの推進にあたり、地域で活動する様々な団体等との連携を図るとともに、支援制度の普及啓発や支援団体のコーディネート機能の向上を支援します。また、地域福祉保健計画等のプランに位置づけられた地域まちづくりを推進するとともに、民間主体の取組であるエリアマネジメントについて活動団体相互の交流会等の開催などの支援を行います。</p>												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
事業計画	決算		35,328	34,885	▲ 443							
	年度	3年度	4年度	差引(増減)								

細事業の分析														
事業計画	細事業名称		地域まちづくりの推進											
	細事業概要		市民の皆様の取組を、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じてきめ細かに支援します。あわせて、地域まちづくりのより一層の普及啓発や地域に働きかける取組を進めます。											
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明							
	決算		11,796	12,184	388	地域まちづくり支援費の増								
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
	支援件数	単位	想定	56	56	56	79	80	79	77				
①	客観的指標に基づく分析		件	実績	73	87	77	86						
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である					

事業計画	細事業名称	ヨコハマ市民まち普請事業							
	細事業概要	まちづくりコンテストの開催、活動費・整備費の助成、審査等専門部会の運営							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	22,678	21,713	▲ 965	まち普請整備助成金額の減			
次年度整備助成提案数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	件	想定	3	3	3	3	3	5	5
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	事務経費							
	細事業概要	地域まちづくり推進事業を円滑に進めるため事業にかかる事務経費の執行を行う							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	854	988	134	実績による増			
次年度整備助成提案数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	件	想定							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名		まちづくり誘導調整事業										
所管区局・課		都市整備 局 地域まちづくり課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目	
政策・施策	政策番号	21	施策番号	3	評価書番号	41						

事業概要												
<p>整開保及び都市計画マスターPLAN地域別構想（区プラン）等の改定を踏まえ、まちづくりの誘導・調整を推進します。</p> <p>また、生麦運河係留施設の適正な管理を実施します。</p>												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）							
決算			26,282	31,667	5,385							

細事業の分析															
事業計画	細事業名称		まちづくり誘導策検討												
	細事業概要		都市計画マスターPLANや中期計画などに掲げられた都市づくりの目標や将来像等を踏まえた適切な土地利用を誘導するため、地域特性に応じた地区計画等の策定やまちづくり計画の検討など、郊外部のまちづくり誘導策を検討します。												
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明								
			決算	4,091	2,776	▲ 1,315	委託費の減								
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
	誘導策 検討	単位	想定	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討					
客観的指標に基づく分析		実績	検討	検討	検討	検討	検討								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
	客観的指標に基づく分析		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし	・該当なし			・求めるべきではない		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし	・該当なし			・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進								
	細事業概要		京急沿線地域（市南部）の魅力向上に向けて、京急電鉄㈱との協働により、富岡・能見台圏においてまちづくりの方向性をまとめたイメージブックに基づく地域創発リーディングプロジェクトに対する支援などを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
			決算	3,000	2,700	▲ 300	事業費の減				
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	まちづくりの推進	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
			実績	推進	推進	推進	推進				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称		港北ニュータウン地区のまちづくりの推進								
	細事業概要		「街づくり協議指針」の協議状況、及び居住者の意見等を踏まえた「街づくり協議指針」のあり方について検討調査を行います。 地権者が策定した自主協定を適切に運用するため、支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
			決算	3,014	4,972	1,958	委託費の増				
③	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	まちづくりの推進	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
			実績	推進	推進	推進	推進				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		区と連携したまちづくり誘導施策の検討										
	細事業概要		区と連携し、地域の状況に応じた円滑なまちづくりの誘導施策について検討を行う。（南区、港北区、戸塚区）										
④ 事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明						
	決算		14,987		19,998	5,011	委託費の増						
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	まちづくり誘導施策の検討	単位	想定	-	検討	検討	検討	検討	検討	検討			
		実績	-	検討	検討	検討							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・維持		・なし			(1)実施主体				
							・該当なし		(2)実施手法				
							・目標を概ね達成		・委託の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
											・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		事務経費								
	細事業概要		区まちづくり誘導調整事業の円滑な事業にかかる事務経費の執行及び生麦運河係留施設の管理を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	1,190	1,221	31	実績による増				
⑤	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	修繕等 実施回 数	単位	想定	検討	4	4	4	4	4	4	
		回	実績	5	5	3	3				
客観的指標に基づく分析			分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
				・維持	・法律・政令	・該当なし		・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		市街地整備調整管理費												
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備調整課			歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		42							

事業概要												
市街地整備の調整に係る課の事務、局の技術監理関連費用。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)						
		決算	9,126	2,632	▲ 6,494							

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	事務費										
	細事業概要	市街地整備の調整に係る課の事務										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明			
		決算	9,126		2,632		▲ 6,494		金沢八景駅周辺施設の移管業務の減			
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	市街地整備調整管理費	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはじまない	・なし	・該当なし	・目標設定はじまない	・委託不可	・該当なし				

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、金沢八景駅周辺等）												
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備調整		課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	99		評価書番号			43				

事業概要											
市街地開発事業（市施行）等により整備した公共施設等の保全及び維持管理等を行う。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）						
決算			206,974	241,503	34,529						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		上大岡駅バスターミナル管理費									
	細事業概要		上大岡駅西口地区第一種市街地再開発事業により整備した再開発ビル内のバスターミナルの保全及び維持管理。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明					
			決算	49,094	52,566	3,472	設備更新検討委託の実施による増					
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	適切な 維持管 理の推 進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—		
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
			分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし		・求めるべ きではない	

事業計画	細事業名称		上大岡駅立体横断施設管理費							
	細事業概要		交通量が多い県道横浜鎌倉線を横断し、上大岡駅西口地区の主な施設を連絡することで、利便性、回遊性を高める立体横断施設の保全及び維持管理。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	13,486	12,363	▲ 1,123	委託内容の変更による減			
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		戸塚駅西口第1地区関連施設管理費							
	細事業概要		戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業により整備した中央プロムナード及び清源院歩道橋階段等の日常管理・清掃等を行い、保全・更新計画に基づき、適切な時期に修繕等を実施する。また、高架下店舗及び共同荷捌場の賃貸事業を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	74,698	73,766	▲ 932				
③	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称		戸塚駅前地区中央関連施設管理費								
	細事業概要		戸塚駅前地区中央土地区画整理事業により整備した未移管の公共施設その他の関連施設について、日常的な維持管理を行い、移管等関係手続を進める。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		9,200		44,735	35,535	補修工事の増				
④	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	適切な維持管理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定にじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		

事業 計画	細事業名称		戸塚駅西口第2交通広場等施設管理費								
	細事業概要		第2交通広場の維持管理をPFI事業として行う。また、店舗の設計・建設費をPFI事業のサービス対価として支出するとともに貸付を行う。								
事業 実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	53,948		55,457		1,509	光熱費の増		
⑤	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	適切な 維持管 理の推 進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	
客観的指標に基づく分析		分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		金沢八景駅周辺施設管理費							
	細事業概要		金沢八景駅関連事業により整備した公共施設について、移管手続き完了までの間、維持管理等を行う。							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	6,548	2,616	▲ 3,932	施設移管による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			適切な 維持管 理の推 進	単位	想定	—	—	—	—	—
	客観的指標に 基づく分析		実績	—	—	—	—	—	—	—
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書

事業概要

市民等の主体的なまちづくりに対し、専門家（まちづくりコーディネーター）の派遣やまちづくり推進団体の活動費助成等を実施する。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	829	525	▲ 304	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		コーディネーター派遣							
	細事業概要		まちづくりコーディネーターの助言又は指導等を求める地域まちづくり活動団体に対し、まちづくりコーディネーターを派遣する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	671	347	▲ 324				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	コーディネーター派遣	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
		地区	実績	1	1	1	1			
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
				・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の大不可	(1)実施主体	(2)実施手法
									・該当なし	・求めるべきではない

事業計画 事業実績 ②	細事業名称	街づくり推進団体助成							
	細事業概要	まちづくりのプラン又はルールの策定等が見込まれる地域まちづくり活動団体に対し、地域まちづくり活動に要する経費の一部を助成する。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	158		179	21			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		街づくり 推進団体 助成	想定	4	3	3	3	3	3
	客観的指標に基づく分析	地区	実績	4	2	2	2		
		分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名	拠点整備促進費（その他地区）														
所管区局・課	都市整備 局		市街地整備調整		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号		21		施策番号		1		評価書番号				45		

事業概要

防災や都市機能向上の観点から整備の緊急性が高く、地元からの要望も強い地区に対し、整備構想の策定や整備手法の検討などを行う。また、市街地開発事業の実施に伴う整備効果の検証について新たな評価手法等を検討する。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,004	12,473	4,469	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		市街地開発事業の整備効果検証								
	細事業概要		事業完了地区等に対する市街地開発事業の実施に伴う整備効果の検証を行い、現在の評価項目・指標をふまえた新たな評価手法（表現方法等）を策定し、地区別の評価を実施する。また、完了地区における市民アンケートは評価手法（指標）と連動し、実施予定地区の特性をふまえた調査内容（調査対象、設問、分析方法）を検討する。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明	
	決算		年度	81		198		117			
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	評価指標等検討委託	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	1
②	件		実績	1	1	1	1	1			
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		地域施設管理費（長津田駅周辺、舞岡地区）											
所管区局・課		都市整備局 市街地整備推進課		歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99	評価書番号			46					

事業概要

市街地整備推進課で所管している施設や用地等の維持管理を実施します。

【長津田駅周辺所管施設】

鉄道により分断されている長津田地区の南北を結ぶ連絡通路の南口において、高齢者や障害者をはじめ、全ての歩行者の円滑で快適な移動と利便性の向上を図るため、エレベーターの維持・管理業務を実施します。また、平成26年8月から供用開始された長津田駅北口駅前広場、連絡歩道橋のうち、暫定施設として「長津田駅北口連絡歩道橋」の維持・管理業務を実施します。

【舞岡地区】

戸塚区舞岡町及び吉田町の各一部を計画地としていた旧舞岡リサーチパーク第2期地区については、平成25年に舞岡リサーチパーク構想を見直し、都市公園及び緑豊かな墓苑を整備することとし、平成29年度に都市計画決定を行いました。一方、公園及び墓苑の事業用地については横浜市土地開発公社が事業用地として先行取得したものですが、公社解散（H26.3）に伴い、一部の事業用地については、公園と墓苑の事業区域が確定するまでの期間、当初の事業主体であった都市整備局市街地整備推進課が所管することとなり、現在、民地との境界が確定できた範囲から順次、環境創造局への所管替えを実施（健康福祉局への所管替えは完了）しています。

所管替え予定地の一部の事業用地においては、急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けており、近年の豪雨等により表層崩壊が発生する危険性が高く、近接する周辺家屋等へ被害が発生する恐れがあることから、法面保護対策に必要な設計、工事等を実施します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度 決算	3年度	4年度	差引（増減）	
		5,305	27,131	21,826	

細事業の分析

事業 計 画	細事業名称		長津田駅周辺所管施設維持管理費									
	細事業概要		長津田駅南口エレベーター、及び長津田駅北口連絡歩道橋の維持・管理業務を実施します。									
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度 決算	3年度 5,305	4年度 17,742	差引（増減） 12,437	増減説明 保守点検等の実施による					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
①	適切な 維持管 理の推 進	想定	—	—	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—						
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
			・測ること はなじま ない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない			

事業 計 画	細事業名称		舞岡地区事業用地管理費							
	細事業概要		法面崩壊の危険性が高い一部の事業用地（所管替え予定地）において、法面保護対策工事の設計及び工事を実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	0		9,389		9,389	法面保護対策の必要性が生じたため増	
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適切な 維持管 理の推 進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析 結果	・測ること はなじまな い	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）									
所管区局・課	都市整備 局 市街地整備推進課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	1	評価書番号			47		

事業概要										
戸塚駅西口第3地区では、昭和37年の都市計画決定以降、長期にわたり未着手だった土地区画整理事業の施行区域を見直し、平成21年3月に施行区域を解除するとともに地区計画を決定しました。地区計画における地区施設に位置付けた地区の骨格となる区画道路は、道路改良事業を段階的に進めており、現在は残る区間の用地取得交渉を行っています。また、地区施設以外の狭い道路については、災害時の避難経路を確保するための道路改良事業や「戸塚駅西口第3地区まちづくり計画」に示した道路拡幅による歩行者環境の改善として、建替えに伴うセットバックのお願い等による道路整備を進めています。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
決算		5,624	20,711	15,087	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		まちづくり事業							
	細事業概要		道路改良事業に必要な用地買収を実施し、道路の完成を目指します。また、地元から要望のある地区内の無電中化に向けた検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	5,624	20,711	15,087	事業用地取得に伴う増			
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	進捗率 (総事業費)	単位	想定	13	16	20	27	34	42	50
①	客観的指標に基づく分析		%	実績	8	11	13	16		
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		拠点整備促進費(鶴ヶ峰駅北口周辺地区)												
所管区局・課		都市整備	局	市街地整備推進	課	歳出予算科目	一般	会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策		政策番号	26	施策番号	1	評価書番号	48							

事業概要											
鶴ヶ峰駅北口周辺地区のまちづくりは、「鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくり構想（平成31年3月策定）」に基づき、鶴ヶ峰駅周辺の連続立体交差化と連動・連携しながら、地域と共に検討を進めます。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）				
		決算	4,597		6,088		1,491				

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		市街地開発事業の事業化支援										
	細事業概要		鶴ヶ峰駅北口周辺地区における再開発準備組合の設立に向けた支援等を実施します。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明			
			決算	3,597		0		▲ 3,597		事業進捗による減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	まちづくりの 推進	単位	想定	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	
客観的指標に 基づく分析		実績	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討						
分析結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性		
		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成				・委託の拡大不可	
								・該当なし			・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	市有地（市営住宅跡地）活用検討									
	細事業概要	鶴ヶ峰駅前の市営住宅跡地等の活用に向けた検討を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引（増減）	増減説明				
		決算	1,000	6,088		5,088	事業進捗による増				
②	細事業事業量 まちづくりの 推進	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定			事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）											
所管区局・課		都市整備 局 二ツ橋北部土地区画整理事務所		歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	5		評価書番号			49			

事業概要											
<p>相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と旧上瀬谷通信施設に挟まれた「二ツ橋北部地区土地区画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路「三ツ境下草柳線」及び「瀬谷地内線」と、その沿道の区域について、市施行による土地区画整理事業の早期事業化を目指してきました。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画（平成27年8月決定）に基づく土地区画整理事業を推進しています。瀬谷駅側の第2期地区については、今後の事業化に必要な事業計画書の作成や換地設計準備、不動産鑑定、測量等を行います。また、先行取得した用地を適正管理するため、除草及び柵等の修繕を行います。</p>											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）				
事業費 (千円)		決算	4,757		50,972		46,215				

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称		拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）										
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書作成、基本設計、不動産鑑定 換地設計準備 道水路等境界調査、現況測量の修正 市有地管理（除草、柵補修等） 										
事業 実 績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）		増減説明			
	決算		4,757		50,972		46,215		事業進捗による委託費の増				
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	進捗状況	単位	想定	事業化検討調査	事業化検討調査	事業化検討調査	事業計画書作成 換地設計準備	事業計画書修正 換地設計準備	事業計画書修正 換地設計準備	事業計画書修正 換地設計準備			
			実績	事業化検討調査	事業化検討調査	事業化検討調査	事業計画書作成 換地設計準備						
客観的指標に基づく分析				指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
				分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		
										・契約方法の工夫が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業									
所管区局・課		都市整備 局	上瀬谷交通整備	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1
政策・施策		政策番号	26	施策番号	5	評価書番号			50	項	3

事業概要											
旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、八王子街道や瀬谷地内線等の周辺道路を整備します。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
決算			90,891	745,557	654,666						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		市道五貫目33号線整備事業									
	細事業概要		令和5年度からの工事着手に向け詳細設計を進めるとともに、用地取得を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算			72,457	205,563	133,106	事業進捗による増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	整備に必要な施工	単位	想定	事業計画策定	予備設計	予備修正設計 用地取得	詳細設計 用地取得	工事施行 用地取得	工事施行 用地取得	工事施行		
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能		・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	瀬谷地内線整備事業								
	細事業概要	令和5年度からの工事着手に向け詳細設計を進めるとともに、用地取得を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,858	538,216	520,358	事業進捗による増				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	整備に必要な施工	想定	事業計画策定	予備設計	詳細設計 用地取得	詳細設計 用地取得	工事施行 用地取得	工事施行 用地取得	工事施行	
②	客観的指標に基づく分析	実績	事業計画策定	予備設計	詳細設計 用地調査	詳細設計 用地取得				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能		

事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	575	1,778	1,203	事業進捗による増				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	客観的指標に基づく分析	想定								
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		地下鉄高島町駅周辺歩行者環境改善方策検討事業											
所管局・課		都市整備 局 都心再生	課	歳出予算科目	一般		会計	11	款	1	項	3	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	6		評価書番号			51			

事業概要											
<p>開発が進むみなとみらい21地区と既成市街地の交通接続ポイントである地下鉄高島町駅周辺では、歩行者環境に課題があり、地域等からの改善要望を受けています。安全で快適な歩行者環境の整備に向けて、区局が連携して、これまで課題整理や改善策の調査検討及び関係機関協議を実施してきました。令和4年度は、その結果を踏まえながら、関係者間で共有できる当該エリア全体の整備の基本的な考え方を取りまとめます。</p>											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)				
決算			2,640		6,226		3,586				

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		改善検討事業										
	細事業概要		開発が進むみなとみらい21地区と既成市街地の交通接続ポイントである地下鉄高島町駅周辺において、区局が連携して、歩行者環境改善に向けた、関係者間で共有できるエリア全体の整備の基本的な考え方を取りまとめます。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明			
			決算	2,640		6,226		3,586		業務内容の変更による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	基本的 考え方 整理	単位	想定		調査検討	調査検討	改善検討（基本的 考え方整理）						
			実績		調査検討	調査検討	改善検討（基本的 考え方整理）						
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性			
			分析 結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし		・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名		バス活性化対策事業													
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	12	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	1	評価書番号	52									
事業概要															
路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付します。															

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
15,332	決算	15,332	0	▲ 15,332	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		バス活性化対策事業補助金									
	細事業概要		申請のあった路線バス事業者に対して補助金を支出します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	15,332	0	▲ 15,332	事業者の計画変更による補助金申請見送りのため					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	申請件数	単位	想定	0	0	2	2	2	2			
		件	実績	0	0	1	0					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		横浜市生活交通バス路線維持支援事業									
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般	会計	12	款	2 項
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2		評価書番号			53		

事業概要											
地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。また、補助対象基準の算定に必要なデータ収集を行う利用状況の実態調査や、利用促進を図るために車内に掲出するポスターの印刷を行います。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業費 (千円)		決算	151,277	111,613	▲ 39,664						

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		補助金交付										
	細事業概要		地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算		144,303		111,459	▲ 32,844	補助金申請実績による減						
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
	対象路線数	単位	想定	5	5	5	4	4	4	4			
①		路線	実績	5	5	5	4						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
					分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし		・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	実態調査委託							
	細事業概要	生活交通バス路線の利用状況を把握する実態調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,875	0	▲ 6,875	今年度は委託を要しなかったため			
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		調査回数	想定	1	1	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	0		
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託が可能	(1)実施主体	(2)実施手法

事業計画	細事業名称	ポスター印刷							
	細事業概要	当初ポスター印刷を予定していたが、より利用促進を図るため、デジタルサイネージに変更しました。(令和3年度まではポスター印刷、令和4年度以降はデジタルサイネージ)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	99	154	55	利用促進の手法を変更したため			
③	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		提出回数	想定	1	1	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	1		
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
			・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託が可能	(1)実施主体	(2)実施手法

事業計画	細事業名称	技術的支援及び地域交通施策の検討									
	細事業概要	地域交通サポート事業を進めるうえでのアンケートの集計・分析等の地域の取組に対する支援、及び、今後の地域交通施策のあり方や移動支援に関するサービスの充実について検討します。さらに、多様化するニーズへの対応や運行効率化を目指すため、モデル地区において実証実験を実施し、新たな支援メニューの検討を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明			
		決算	15,427		36,939		21,512	実証実験実施による増			
	細事業事業量	年度	元年度		2年度		3年度	4年度		5年度	6年度
②	新規グループ登録地区数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2	2
	地区	実績	2	2	1	0					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
										・負担は適切である	

事業計画 事業実績 ③	細事業名称	地域公共交通会議の運営							
	細事業概要	道路運送法の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要な地域交通の確保を図るため、委員から意見を伺うものであり、令和4年度は会議を2回開催する予定です。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	444		336		▲ 108	会議開催数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会議実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
		回	実績	2	2	3	2		
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定はなじまない	・一部委託が可能	(1)実施主体	(2)実施手法

令和5年度 事業評価書															
令和4年度事業名		乗合バス事業者支援事業													
所管区局・課		都市整備	局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	12	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号			施策番号			評価書番号							55	

事業概要												
国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、原油価格高騰などにより厳しい状況が続く乗合バス事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援します。												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
事業計画	決算			150,920	150,920							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		補助金交付									
	細事業概要		国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月）を踏まえ、原油価格高騰などにより厳しい状況が続く乗合バス事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算				150,920	150,920						
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	想定	単位					—					
①		実績					—					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
分析結果			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし			・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書

事業概要

南区における持続可能なまちづくりに向けて、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成についての検討を進める。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,200	1,958	▲ 1,242	

細事業の分析

事業計画	細事業名称		検討調査費									
	細事業概要		過年度の検討結果を基に、井土ヶ谷駅周辺におけるタクシー乗降場整備に関する機能、条件等の検討を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
			決算	3,200		1,958		▲ 1,242	調査内容による減			
	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	南区の持続可能なまちづくりの推進	単位	想定	—		—		調査・検討	調査・検討	手法の具体化	検証・推進	—
①		－	実績	—		—		調査・検討	調査・検討			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・測ることははじまい		・なし		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			分析結果									

令和5年度 事業評価書

事業概要

少子高齢化による路線バスの利用者の減少や運転士不足により、都市部においても減便等が実施され、現在のバスネットワークのサービス水準を維持することが困難な状況にあります。そこで、連節バス導入や路線の短縮など、運行効率化とそれにより生じた経営資源の再配分をバス事業者に促すため、走行環境整備を進めるものです。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,450	34,436	20,986	

細事業の分析

事業計画		戸塚区走行環境整備事業															
事業実績		ドリームハイツ地区を中心とした戸塚区南西部において、運行頻度の高い路線への連節バスによる運行効率化を促す走行環境整備を実施するため、令和4年度は整備に向けた詳細設計や関係者協議、協議の進捗状況に応じて道路改良を実施します。															
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明							
	決算			8,822		16,171		7,349		事業進捗による							
①	細事業事業量		年度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	6年度	7年度			
	再編路線数 (累計)	単位	想定	0		0		0		0		3	3	3			
		路線	実績	0		0		0		0							
客観的指標に基づく分析				指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
				分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体				
													(2)実施手法				
													・委託不可				
													・該当なし				
													・求めるべきではない				

事業計画	細事業名称		青葉区走行環境整備事業									
	細事業概要		青葉区北西部において、運行頻度の高い路線への連節バスによる運行効率化を促す走行環境整備を実施するため、令和4年度は整備に向けた測量や予備設計、関係者調整協議を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	4,628	18,182	13,554	事業進捗による					
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	再編路線数 (累計)	単位	想定	0	0	0	0	0	2	2		
		路線	実績	0	0	0	0					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法				
												・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		横浜市バスネットワーク会議							
	細事業概要		市全体のバス路線の維持・充実を念頭に置いた効率的なバスネットワークの構築に資する諸計画の策定及び実施に関して、関係者から意見を伺うものであり、令和4年度は、事業の進捗に応じて3回程度の開催を予定しています。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	83	83	事業新設による			
③	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	0	0	0	3	3	3	3
		回	実績	0	0	0	2			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
									・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）									
所管区局・課		都市整備局	都市交通	課	歳出予算科目	一般		会計	17	款	1
政策・施策		政策番号	28	施策番号	2	評価書番号		目	項	18	58

事業概要											
既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する視点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業費 (千円)		決算	173,029	134,019	▲ 39,010						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		補助金交付									
	細事業概要		地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	173,029	134,019	▲ 39,010	補助金申請実績による減					
対象路線数	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	対象路線数	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8		
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		市街地整備調整管理費											
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備調整課		歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			59				

事業概要												
課の事務費(市街地開発事業に係る局内研修の実施及び法律問題対応・文書保管料等) 市街地開発事業関連経費(各種団体会費・会議参加費・旅費・消耗品費等)												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)						
		決算	3,440	2,978	▲ 462							

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	事務費										
	細事業概要	市街地開発事業の調整に係る課の事務										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明			
		決算	3,440		2,978		▲ 462		報償費、旅費の減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	市街地 整備調 整管理 費	単位	想定	—	—	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・測ることははじまない	・なし	・該当なし	・目標設定にはじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		市街地整備推進管理費												
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備推進		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			60					

事業概要												
拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
決算			889	1,348	459							

細事業の分析														
事業計画	細事業名称		市街地整備推進管理費											
	細事業概要		拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。											
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明							
	決算		889		1,348		459							
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
	分析結果	単位	想定											
客観的指標に基づく分析		実績												
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
		分析結果	・測ること はなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし			・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		都市整備基金費												
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備調整		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			61					

事業概要											
市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
決算			1,712,347	34,270	▲ 1,678,077						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		都市整備基金費									
	細事業概要		市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	1,712,347	34,270	▲ 1,678,077	一般会計繰戻金の減					
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	円滑な会計処理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—		
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		11-2-1-01 都市整備基金費（基金管理費）							
	細事業概要		市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	0	354	354	実績による増			
②	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	円滑な会計処理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		11-3-1-01 都市整備基金費（公課費）							
	細事業概要		市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	0	0	0	実績なし			
③	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	円滑な会計処理の推進	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画 事業実績 ④	細事業名称		11-6-1-01 都市整備基金費（土地区画整理事業清算金）							
	細事業概要		市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	0	0	0	実績なし			
	細事業事業量 円滑な会計処理の推進		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	
										・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名		新綱島駅周辺地区土地区画整理事業										
所管区局・課		都市整備 局 綱島駅東口周辺開発事務所		歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1	評価書番号	63						

事業概要

綱島駅東口周辺について、土地区画整理事業を通して、道路整備等の公共施設の整備・改善を図るとともに、土地の整序を行うことにより、新たな駅前としてふさわしい、健全かつ良好な市街地を形成し、地域の発展に寄与します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
		決算	501,659	1,145,256	643,597

細事業の分析

事業計画	細事業名称		新綱島駅周辺地区土地区画整理事業								
	細事業概要		新駅開業に向けた公共施設整備のため、道路・下水・雨水調整池等の都市基盤施設整備を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		482,123	1,120,861	638,738	工事進捗に伴う増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業の推進	単位	想定	用地買収、工事	用地買収、工事、仮換地指定	工事	工事	工事完了	清算		
客観的指標に基づく分析		実績	用地買収、工事	用地買収、工事、仮換地指定	工事	工事					
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	事務所管理関連費									
	細事業概要	滞りなく業務遂行できるように、事務所を適切に維持管理します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	19,536	24,394		4,858	更新料の支出等に伴う増				
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名		新綱島駅前地区市街地再開発事業										
所管区局・課		都市整備 局 綱島駅東口周辺開発事務所		歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1	評価書番号						64	

事業概要

相鉄・東急直通線の新駅の駅前地区の老朽化した建物を更新し、土地利用の高度化を図ることで新たに商業施設と区民文化センター、都市型住宅等を整備します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	
		決算	356,796	534,646	177,850		

細事業の分析

事業 計 画	細事業名称		市街地再開発事業									
	細事業概要		新綱島駅前地区市街地再開発事業の施設建築物工事を進めます。									
	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
事業 実 績	決算		356,796		534,646		177,850	工事進捗に伴う増				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
①	事業 計 画	分析 結果	想定	権利変換計 画作成	補償、山留 工事等	杭・土工事 等	躯体工事等	仕上げ工事 等	清算、組合 解散	-		
			実績	権利変換計 画作成	補償、山留 工事等	杭・土工事 等	躯体工事等					
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
				・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である		

事業計画	細事業名称	綱島街道北側拡幅事業							
	細事業概要	バス等大型車両が新設道路に入れるよう、交差点改良工事、信号設置工事などを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	393,771	59,171		▲ 334,600	工事スケジュールの見直しによる減		
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	建物調査	補償、用地取得	補償、用地取得	工事、事業完了		
			実績	建物調査	補償、用地取得	補償、用地取得	関係者調整		
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能
									・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	綱島方出入口整備事業							
	細事業概要	綱島方出入口整備工事を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	128,955	568,354		439,399	工事進捗に伴う増		
③	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	基本設計	詳細設計	工事	工事	事業完了	
			実績	基本設計	詳細設計	工事	工事		
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能
									・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	新綱島駅鉄道負担金工事							
	細事業概要	新綱島駅周辺のまちづくりと整合を図った新駅整備工事を実施します。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	477,075	491,379		14,304	工事進捗に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	工事着手	工事	工事	工事、事業完了	-	-
	客観的指標に基づく分析	実績	工事着手	工事	工事	工事、事業完了			
		分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法
								・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業									
所管区局・課	都市整備 局 綱島駅東口周辺開発事務所		歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項目	2
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1			評価書番号			66

事業概要

新綱島駅周辺地区のまちづくりとあわせて、綱島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を進め、綱島駅東口全体の課題である交通基盤の整備や歩行者環境の改善につなげます。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	73,426	73,426	

細事業の分析

事業計画	細事業名称	綱島街道立体横断施設整備事業								
	細事業概要	立体横断施設の基本設計を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0		0	実施せず			
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定			基本修正設計	詳細設計	関係者協議	工事	
			実績			関係者協議				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託不可	・財源確保が可能	
									・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書																			
令和4年度事業名		旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業																	
所管区局・課		都市整備 局 上瀬谷整備推進		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1	款	2	項	3	目					
政策・施策		政策番号		26	施策番号	5	評価書番号		67										
事業概要																			
旧上瀬谷通信施設の土地利用について、当該地区における土地区画整理事業を実施します。土地区画整理事業に係る事業計画決定に向けて必要な手続を進め、事業計画決定後、工事に着手します。																			

事業決算額													
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)								
決算			718,578	1,558,502	839,924								

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称		旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業														
	細事業概要		旧上瀬谷通信施設の土地利用について、当該地区における土地区画整理事業を実施します。土地区画整理事業に係る事業計画決定に向けて必要な手続を進め、事業計画決定後、工事に着手します。														
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明							
			決算		718,578	1,558,502		839,924		事業進捗による							
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度							
	旧上瀬谷通信施設地区	単位	想定	土地利用検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討・工事着手	工事	工事	工事							
客観的指標に基づく分析				実績	土地利用基本計画策定	事業化検討	事業化検討	事業化検討・工事着手									
				指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
				分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である						

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		東高島駅北地区土地区画整理事業											
所管区局・課		都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	4	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1	評価書番号					68		
事業概要													
<p>東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区的浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。</p>													

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)					
		決算	488,578		398,000		▲ 90,578					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		東高島駅北地区土地区画整理事業									
	細事業概要		東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区的浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明		
			決算	488,578		398,000		▲ 90,578				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	東神奈川臨海部周辺のまちづくり推進	単位	想定	基盤整備 移転補償	基盤整備 移転補償	基盤整備 移転補償	基盤整備	基盤整備 移転補償 都市計画道路工事	基盤整備 移転補償 都市計画道路工事 新設橋梁工事	完了		
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		東高島駅北地区埋立事業												
所管区局・課		都市整備 局 みなとみらい・東 神奈川臨海部推進		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1	款	2	項	4	目
政策・施策		政策番号		29		施策番号		1		評価書番号			69	

事業概要													
東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による東高島駅北地区土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)						
		決算	414,442		495,430		80,988						

細事業の分析														
事業計画	細事業名称		東高島駅北地区埋立事業											
	細事業概要		東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による東高島駅北地区土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明				
			決算	414,442		495,430		80,988						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
	東神奈川臨海部周辺のまちづくり推進	単位	想定	埋立工事	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 橋梁撤去	埋立工事 橋梁撤去	埋立工事 護岸築造	完了				
客観的指標に基づく分析			実績	埋立工事	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 迂回路整備	埋立工事 橋梁撤去							
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名		横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業											
所管区局・課		都市整備 局	みなとみらい・東 神奈川臨海部推進	課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	5	目
政策・施策		政策番号	29	施策番号	1	評価書番号		70					

事業概要

本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度 決算	3年度	4年度	差引(増減)	
		632,662	1,579,538	946,876	

細事業の分析

事業計画		横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業											
事業実績	細事業概要	本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。											
		細事業費 (千円)		年度 決算	3年度 632,662	4年度 1,579,538	差引(増減) 946,876	増減説明 事業進捗に伴う増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
		横浜駅周辺地区のまちづくりの推進	単位	想定	建築工事着手	掘削工事	躯体工事	躯体工事	しゅん工	清算	事業完了		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大船駅北第二地区市街地再開発事業												
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備推進		課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	6	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	1	評価書番号	71							

事業概要												
大船駅北第二地区市街地再開発事業は、本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設の再整備を行うとともに、商業・都市型住宅など都市機能の集積を図るものであります。また、再開発事業に関連して県が進める大東橋架替えや本市道路局が進める県道横断歩道橋整備等について、県や鎌倉市と連携を図りながら取り組んでいます。												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
		決算	1,132,111	3,181	▲ 1,128,930							

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		市民アンケート調査									
	細事業概要		市街地開発事業に対する整備効果検証の一環として、事業完了地区周辺にお住まいの方等を対象とした市民アンケート調査を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	1,132,111	3,181	▲ 1,128,930	市街地再開発事業終了による減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	調査の実施	単位	想定	-	-	-	調査・結果公表					
			実績	-	-	-	調査・結果公表					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		泉ゆめが丘地区土地区画整理事業									
所管区局・課		都市整備 局	市街地整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	7
政策・施策		政策番号	26	施策番号	1	評価書番号			72		

事業概要											
横浜市高速鉄道1号線「下飯田駅」、相模鉄道いずみ野線「ゆめが丘駅」及び都市計画道路環状4号線に隣接した地域特性を踏まえ、駅前広場及び都市計画道路の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、良好な住居環境を備えた市街地及び新たなにぎわい・交流をはぐくむ市街地の形成を図るため、組合施行による土地区画整理事業を実施します。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業計画	決算		416,905	893,005	476,100						
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				

事業計画	細事業名称		土地区画整理事業									
	細事業概要		土地区画整理事業実施にかかる事業費として補助金を施行者に交付します。 事業完了後の整備効果検証に向けた調整や準備を進めます。 また、下飯田駅前暫定駅前広場の管理を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		416,905	893,005	476,100	補助金交付による増						
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	進捗率 (総事業費)	単位	想定	工事	工事	工事	工事完了	換地処分	組合解散認可	-		
客観的指標に基づく分析		%	実績	工事	工事	工事	工事					
分析結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし		・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名		瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業								
所管区局・課		都市整備 局	市街地整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項
政策・施策		政策番号	26	施策番号	1	評価書番号			73	目

事業概要										
<p>瀬谷駅南口第1地区は、道路が狭いで駅前広場が整備されておらず、老朽化した木造建築物が密集し、商店街の活力が低下しており、防災上も大きな課題がある地区となっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、市街地再開発事業により、駅前広場を含む都市計画道路を整備することで交通機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅等の整備を行います。</p>										

事業決算額										
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)					
事業費 (千円)		決算	1,139,387	14,588	▲ 1,124,799					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		市民アンケート調査								
	細事業概要		市街地開発事業に対する整備効果検証の一環として、事業完了地区周辺にお住まいの方等を対象とした市民アンケート調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,139,387			14,588	▲ 1,124,799			事業完了による減	
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	調査の実施	単位	想定			調査・結果公表					
客観的指標に基づく分析			実績			調査・結果公表					
				指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
							(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
				分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	
									・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		中山駅南口地区市街地再開発事業									
所管区局・課		都市整備 局	市街地整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費	会計	1	款	2	項	9
政策・施策		政策番号	26	施策番号	1	評価書番号			74		

事業概要											
中山駅南口地区では、組合施行の市街地再開発事業によって駅前広場や道路を整備し、安全で利便性の高い交通基盤を実現するとともに、地域を支える商業施設や都市型住宅等を複合的に整備します。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業計画	決算		0	0	0						
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				

事業計画	細事業の分析											
	細事業名称		将来交通環境影響検討									
事業実績	細事業概要		市街地再開発事業による公共施設整備（駅前広場の新設や道路の拡幅整備）に伴う、再開発事業の施行地区外の交通環境への影響について調査・検討します。									
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
事業実績	決算		年度	0	0	0						
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
①	事業の 推進	単位	想定	-	-	-	調査・検討	-	-	-		
		実績	-	-	-	-	-					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名		公債費									
所管区局・課		都市整備 局 総務		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1 款	3 項	1・2・3 目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		75			

事業概要											
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。 保留地及び保留床処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)						
事業費 (千円)		決算	1,896,168	1,973,400	77,232						

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		公債費									
	細事業概要		市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		1,896,168		1,973,400	77,232	事業進捗による増					
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	補助裏	単位	想定	1,615,114	1,650,729	1,955,358	1,977,696	1,977,696	1,977,696	1,977,696		
客観的指標に基づく分析		実績	1,596,121	1,614,750	1,896,168	1,973,400						
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可			・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		予備費												
所管区局・課		都市整備 局 市街地整備調整		課	歳出予算科目	市街地開発事業費		会計	1	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号							76	

事業概要

予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		予備費										
	細事業概要		予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算		0	0	0	0							
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	予備費	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし		・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書														
令和4年度事業名		市街地開発事業費繰出金												
所管区局・課		都市整備 局 総務		課	歳出予算科目	一般		会計	17	款	1	項	10	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	99		評価書番号							77	

事業概要												
土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。												

事業決算額												
事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)							
		決算	5,303,162	3,659,657	▲ 1,643,505							

細事業の分析													
事業計画	細事業名称		市街地開発事業費繰出金										
	細事業概要		市街地開発事業費会計で実施する、各事業に充当する一般財源及び市街地開発事業費に充当した市債（補助裏）の元利償還に対する財源を繰り出します。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算		5,303,162	3,659,657	▲ 1,643,505	事業進捗による減							
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	繰出金	単位	想定	4,667,157	3,624,963	4,397,862	3,429,506	3,429,506	3,429,506	3,429,506			
		実績	3,636,680	3,700,348	5,303,162	3,659,657							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			